

「リモートワークで秋田暮らし支援金」概要

① リモートワーク移住体験への支援 (企業向け)

対象経費：旅費、宿泊費、レンタルオフィス利用料など
補助率：10/10
限度額：100万円

② サテライトオフィス整備への支援 (企業向け)

対象経費：サテライトオフィス整備費、システム経費など
補助率：1/2
限度額：50万円

③ リモートワーク移住関連経費への支援 (社員向け)

対象経費：通信環境整備費及び回線使用料、
レンタルオフィス利用料、本社などとの交通費、
家賃及び住宅賃貸契約諸費など
補助率：1/2 (家賃などは1/4)
限度額 (社員1世帯当たり)：1年目100万円、2・3年目60万円

※そのほかテレワーク移住支援金、引っ越し費用の支援、リモートワーク環境整備のための住宅リフォーム工事費用の助成なども実施

問い合わせ先

秋田県 あきた未来創造部 移住・定住促進課

TEL：018-860-1234

<https://www.a-iju.jp/p1564>

広告

企画・制作＝日本経済新聞社
コンテンツユニット



高速な通信環境で仕事をするパスカルの福嶋勝浩社長

移住体験をする予定だ。
パスカルとグループ会社のココア(同)では受託先企業に常駐するなどの形でシステムエンジニアら約30人が働く。新型コロナウイ

に移り住み、フルリモートで働く社員もいる。今後発生が予想される大地震などを想定し、BCP(事業継続計画)の観点からも対策を考え始めていた。そんな時、秋田県や秋田市の取り組みが目に入り、進出を決めた。
秋田ではまず2人の社員を雇い11月から事業をスタート。今後、リモートワーク移住を希望する社員を加え、アトリエ・アルヴェを拠点に雇用を増やす考えだ。福嶋社長は「多様な働き方をしてみようことで人材確保につなげたい」と意気込んでいる。
秋田県は県外企業に対して最大100万円の移住体験支援金のほか、最大50万円のサテライトオフィス整備支援金などを用意した。県あきた未来創造部の小野正則部長は「リモートワークならば移住者が転職する必要がない。秋田は自然豊かで生活環境がよい。まずは支援制度を活用して『リモートワークで秋田暮らし』を試してみよう」と呼びかけている。

秋田でリモート 移住体験、支援充実

秋田県

「おしゃれて若い人がピンとくる施設だと思います」。JR秋田駅直結のビル内にあるシェアオフィス「アトリエ・アルヴェ」(秋田市)。システム開発のパスカル(東京・中央)の福嶋勝浩社長はノートパソコンで仕事をしながら笑顔で話す。
同社は7月からアトリエ・アルヴェ内のオフィスを借り、子会社「こまちソフトウェア」を設立した。7月末に秋田県の「リモートワークで秋田暮らし支援金制度」のパートナー企業第1号に認定された。今後、支援金を活用し、移住を希望する社員がリモートワーク

ルスの感染拡大で東京での通勤に不安を抱える社員もいた。「何らかの手立てが必要だ」。幸い取引先との打ち合わせはビデオ会議システムの「Zoom」などで済むようになった。2020年9月から家族の事情で福島県内

コロナ禍で広がったリモートワーク。遠く離れていても、いつもの仕事ができる。この流れを生かそうと秋田県は「リモートワークで秋田暮らし支援金制度」を始めた。首都圏など県外企業に在籍したまま、移住し仕事をする人を増やす狙いだ。新しい一歩を踏み出した人に迫った。



木をふんだんに使い落ち着いた雰囲気
(秋田市のシェアオフィス「アトリエ・アルヴェ」)